

## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 26 日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

本店所在地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 山本 孝之

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 杉野 素善 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	3,289	( 3.4)	855	( )	498	( )
平成 15 年 9 月中間期	3,406	( 5.9)	1,252	( )	1,050	( )
平成 16 年 3 月期	6,898	( 6.7)	1,387	( )	981	( )

	1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	27	17		
平成 15 年 9 月中間期	57	29		
平成 16 年 3 月期	53	53		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 18,335,118 株 15 年 9 月中間期 18,343,266 株 16 年 3 月期 18,340,412 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 16 年 9 月中間期	262,759	11,290	4.3	615 84	(速報値) 8.42
平成 15 年 9 月中間期	261,932	11,183	4.3	609 74	8.18
平成 16 年 3 月期	260,833	11,438	4.4	623 87	8.41

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 18,333,787 株 15 年 9 月中間期 18,342,053 株 16 年 3 月期 18,335,679 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	959	507	46	21,373
平成 15 年 9 月中間期	7,082	10,623	47	13,330
平成 16 年 3 月期	5,951	2,820	96	19,952

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,582	373	98

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 37 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 37 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、  
平成 16 年 9 月中間期連結決算短信添付資料

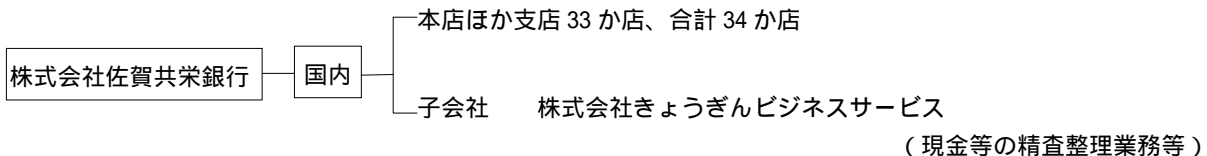
株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社株式会社きょうぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を目指し、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成 15 年 4 月、第六次中期経営計画 Change The Wave! Part 「自立と前進」(2 ヵ年)を策定し、「健全経営の維持・向上」、「リスク管理態勢の強化」、「人材育成と組織の活性化」を基本方針として既に実行に移しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### イ. 「地域共栄型銀行」の確立

私ども地域金融機関にとりまして、平成 16 年度下期は大変重要な転換期を迎えており、まさに正念場であります。即ち、ペイオフの全面解禁を目前に控え、預金者の皆様の銀行選別の目がますます厳しくなる中、地元中小企業の育成・再生支援、金融機関の健全性確保のための収益性向上、及び不良債権問題の早期解決が求められ、これらを着実に実施することにより、初めて地域の皆様方から信用・信頼を得られることとなります。

当行は、これからも自主独立路線を堅持し、前進を続けて行くため、平成 15 年 4 月よりスタートいたしました第六次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を重ねてまいります。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいります。

## ロ．資産内容の健全化

平成 16 年 9 月期は当行にとって前年中間期に続き赤字決算となりましたが、これは、自己査定 of 債務者区分や担保評価を一層厳しく見直し、不良債権に対する個別貸倒引当金を大幅に積み増したことで、含み損を抱えた低利回りの国債を売却し損失を計上したことが主な原因です。

第六次中期経営計画(2 カ年)では、24 億円の個別貸倒引当金繰入を計画しておりましたが、不良債権問題の早期解決を図る意味から、昨年度の 33 億円と合わせ、2 年間で 47 億円を前倒し処理することといたしました。当初計画の約 2 倍を処理することにより、今年度で当行の不良債権処理は山を越し、来年度以降は信用コストの削減ができますので、安定した黒字決算が可能となり、経営体質はさらに強化されます。また、国債の損切りを実施したことにより、今後の有価証券運用の幅が広がり、収益性の向上が期待できます。

### (5) 目標とする経営指標

当行の平成 16 年 9 月期における自己資本比率は 8.42%であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。

これからは、財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

## 3．経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

平成 16 年度上半期のわが国経済は、輸出や生産の増加による企業収益の大幅な改善に支えられ、景気は堅調な回復軌道にあり、個人消費も緩やかに増加しています。また、雇用情勢についても、厳しさは残るものの、改善傾向が続いています。一方、地元の佐賀県内では、生産活動は持ち直しの動きが続き、企業倒産も沈静化しているものの、公共事業の縮小や個人消費の低迷により、非製造業では依然厳しい状況が続いており、地価下落にも歯止めがかからないなど、景気回復の波及をまだ実感できない状況にあります。

このような厳しい経済環境の中で、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、中小口の個人預金を中心に前中間期末比 12 億 5 千 8 百万円(0.5%)増加し、当中間期末残高は 2,481 億 3 千 5 百万円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要は低迷しているものの、個人ローン等の増加により、前中間期末比 15 億 1 千 7 百万円(0.8%)増加し、当中間期末残高は 1,828 億 1 千 5 百万円となりました。

損益面につきましては、貸出金の運用利回りの低下等を主因として資金運用収益は減収となり、連結経常収益は、前中間期比 1 億 1 千 7 百万円(3.4%)減少して 32 億 8 千 9 百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、前中間期比 5 億 1 千 4 百万円(11.0%)減少して 41 億 4 千 4 百万円となりました。

この結果、連結経常損失は、前中間期比 3 億 9 千 7 百万円減少して 8 億 5 千 5 百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結中間純損失は、前中間期比 5 億 5 千 2 百万円減少して 4 億 9 千 8 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で 9 億 5 千 9 百万円増加、投資活動で 5 億 7 百万円増加、財務活動では 4 千 6 百万円減少して、現金及び現金同等物の中間期末残高は 213 億 7 千 3 百万円となりました。

### (2) 通期の見通し

連結決算の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえて、経常収益 65 億円、経常損失 3 億円、当期純損失 0 億円( 98 百万円)を予想しております。

なお、来年度以降は不良債権処理の負担軽減に加え、一層の経費節減を実施することにより、黒字回復を見込んでおります。

第 87 期中(平成 16 年 9 月 30 日現在)中間連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	21,464	預 金	248,135
コールローン及び買入手形	3,000	そ の 他 負 債	692
商 品 有 価 証 券	32	退 職 給 付 引 当 金	439
有 価 証 券	52,918	再評価に係る繰延税金負債	744
貸 出 金	182,815	支 払 承 諾	1,456
そ の 他 資 産	686	負 債 の 部 合 計	251,468
動 産 不 動 産	4,835	( 少 数 株 主 持 分 )	
繰 延 税 金 資 産	2,904	少 数 株 主 持 分	
支 払 承 諾 見 返	1,456	( 資 本 の 部 )	
貸 倒 引 当 金	7,353	資 本 金	2,100
		資 本 剰 余 金	679
		利 益 剰 余 金	7,346
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,103
		株 式 等 評 価 差 額 金	71
		自 己 株 式	9
		資 本 の 部 合 計	11,290
資 産 の 部 合 計	262,759	負債、少数株主持分及び資本の部合計	262,759

## 中間連結貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～47年
動 産	5年～10年

連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 171百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,655百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,804百万円、延滞債権額は11,405百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は45百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,233百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,488百万円です。  
 なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は、3,392百万円です。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,298百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は56百万円です。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
21. 1株当たりの純資産額 615円84銭
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下25.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 32百万円  
 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額			時 価 差 額	
	百万円	百万円	百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
国 債					
地 方 債					
短期社債					
社 債	900	941	41	41	
そ の 他	1,300	1,340	40	40	
合 計	2,200	2,282	82	82	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,554百万円	2,471百万円	82百万円	323百万円	405百万円
債 券	45,245	45,444	199	347	148
国 債	28,775	28,887	112	148	36
地 方 債	1,906	1,886	19	16	36
短期社債					
社 債	14,563	14,670	106	182	75
そ の 他	2,634	2,638	3	13	9
合 計	50,434	50,554	120	683	563

なお、上記の評価差額に繰延税金負債48百万円を差し引いた71百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

23. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,002百万円	9百万円	315百万円

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	3,625百万円	28,759百万円	7,820百万円	6,138百万円
国 債	1,712	18,193	2,953	6,027
地 方 債		968	806	111
短期社債				
社 債	1,913	9,597	4,060	
そ の 他		2,540	796	
合 計	3,625	31,299	8,617	6,138

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,234百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

科 目	金 額	
経 常 収 益		3,289
資 金 運 用 収 益	2,996	
(うち貸出金利息)	( 2,754 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 241 )	
役 務 取 引 等 収 益	226	
そ の 他 業 務 収 益	9	
そ の 他 経 常 収 益	<u>56</u>	
経 常 費 用		4,144
資 金 調 達 費 用	77	
(うち預金利息)	( 77 )	
役 務 取 引 等 費 用	470	
そ の 他 業 務 費 用	315	
営 業 経 費	2,216	
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,064</u>	
経 常 損 失		855
特 別 利 益		0
特 別 損 失		<u>1</u>
税金等調整前中間純損失		855
法人税、住民税及び事業税		12
法人税等調整額		<u>369</u>
中 間 純 損 失		498

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純損失金額 27円16銭

3 . 「その他経常費用」には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額1,033百万円、及び株式等償却5百万円を含んでおります。

4 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。



第 87 期中 [平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 9 月 30 日まで]

中間連結剰余金計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	679
資本剰余金中間期末残高	679
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	7,890
利益剰余金減少高	543
中間純損失	498
配当金	45
利益剰余金中間期末残高	7,346

第 87 期中 平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 9 月 30 日まで 中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行  
(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益 ( は税金等調整前中間純損失)	855
減価償却費	61
貸倒引当金の増加額	293
退職給付引当金の増加額	56
資金運用収益	2,996
資金調達費用	77
有価証券関係損益 ( )	318
為替差損益 ( )	0
動産不動産処分損益 ( )	1
貸出金の純増 ( ) 減	1,609
預金の純増減 ( )	2,210
コールローン等の純増 ( ) 減	3,000
預け金 (日銀等預け金を除く) の純増 ( ) 減	5
資金運用による収入	2,985
資金調達による支出	73
その他	<u>277</u>
小 計	962
法人税等の支払額	<u>2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	8,344
有価証券の売却等による収入	6,004
有価証券の償還による収入	2,917
動産不動産の取得による支出	79
動産不動産の売却による収入	<u>9</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1
配当金支払額	<u>45</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>0</u>
現金及び現金同等物の増加額	1,420
現金及び現金同等物の期首残高	<u>19,952</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>21,373</u>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,464 百万円
定期預け金	91 百万円
現金及び現金同等物	21,373 百万円

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 中間期末(A)	平成 15 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 15 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	21,464	16,416	5,048	20,039	1,425
コールローン及び買入手形	3,000		3,000		3,000
商品有価証券	32	50	18	32	0
有価証券	52,918	60,506	7,588	53,148	230
貸出金	182,815	181,298	1,517	184,425	1,610
その他資産	686	734	48	928	242
動産不動産	4,835	4,808	27	4,828	7
繰延税金資産	2,904	2,957	53	2,803	101
支払承諾見返	1,456	1,824	368	1,687	231
貸倒引当金	7,353	6,664	689	7,060	293
資産の部合計	262,759	261,932	827	260,833	1,926
(負債の部)					
預金	248,135	246,877	1,258	245,925	2,210
その他負債	692	730	38	654	38
退職給付引当金	439	571	132	383	56
再評価に係る繰延税金負債	744	744		744	
支払承諾	1,456	1,824	368	1,687	231
負債の部合計	251,468	250,748	720	249,394	2,074
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2,100	2,100		2,100	
資本剰余金	679	679		679	
利益剰余金	7,346	7,866	520	7,890	544
土地再評価差額金	1,103	1,103		1,103	
株式等評価差額金	71	560	631	324	395
自己株式	9	5	4	8	1
資本の部合計	11,290	11,183	107	11,438	148
負債、少数株主持分及び資本の部合計	262,759	261,932	827	260,833	1,926

**比較中間連結損益計算書(主要内訳)**

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 中間期 ( A )	平成 15 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 15 年度 ( 要 約 )
<b>経 常 収 益</b>	3,289	3,406	117	6,898
資 金 運 用 収 益	2,996	3,125	129	6,218
(うち貸出金利息)	( 2,754)	( 2,873)	( 119)	( 5,713)
(うち有価証券利息配当金)	( 241)	( 250)	( 9)	( 501)
役 務 取 引 等 収 益	226	191	35	390
そ の 他 業 務 収 益	9		9	130
そ の 他 経 常 収 益	56	89	33	159
<b>経 常 費 用</b>	4,144	4,658	514	8,286
資 金 調 達 費 用	77	96	19	182
(うち預金利息)	( 77)	( 96)	19	( 182)
役 務 取 引 等 費 用	470	352	118	789
そ の 他 業 務 費 用	315	3	312	3
営 業 経 費	2,216	2,290	74	4,349
そ の 他 経 常 費 用	1,064	1,914	850	2,961
<b>経 常 利 益</b> ( は 経 常 損 失 )	855	1,252	397	1,387
<b>特 別 利 益</b>	0	0	0	297
<b>特 別 損 失</b>	1	28	27	28
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b> ( は税金等調整前中間(当期)純損失)	855	1,280	425	1,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	19	7	116
法 人 税 等 調 整 額	369	248	121	253
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b> ( は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 )	498	1,050	552	981

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 較 ( A - B )	平成 14 年度 ( 要 約 )
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	679	679		679
資本剰余金中間期末(期末)残高	679	679		679
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	7,890	8,970	1,080	8,970
利益剰余金減少高	543	1,103	560	1,080
中間(当期)純損失	498	1,050	552	981
配 当 金	45	45	0	91
役 員 賞 与		6	6	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,346	7,866	520	7,890

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

項目	平成 16 年 中間期(A)	平成 15 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 15 年度 (要 約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は税金等調整前中間(当期)純損失)	855	1,280	425	1,118
減価償却費	61	57	4	115
貸倒引当金の増加額	293	877	584	1,273
退職給付引当金の増加額	56	129	73	57
資金運用収益	2,996	3,125	129	6,218
資金調達費用	77	96	19	182
有価証券関係損益( )	318	21	297	108
為替差損益( )	0	0	0	0
動産不動産処分損益( )	1	28	27	28
貸出金の純増( )減	1,609	1,511	98	1,614
預金の純増減( )	2,210	9,153	6,943	8,201
コールローン等の純増( )減	3,000		3,000	
預け金(日銀等預け金を除く)の純増( )減	5	3,000	2,995	0
資金運用による収入	2,985	3,136	151	6,216
資金調達による支出	73	101	28	216
その他	277	114	391	305
小 計	962	7,389	6,427	6,375
法人税等の支払額	2	307	305	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	7,082	6,123	5,951
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	8,344	14,736	6,392	16,890
有価証券の売却等による収入	6,004	1,148	4,856	7,388
有価証券の償還による収入	2,917	2,690	227	6,486
動産不動産の取得による支出	79	31	48	112
動産不動産の売却による収入	9	304	295	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	10,623	11,130	2,820
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	1	1	0	4
配当金支払額	45	45	0	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	47	1	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	1,420	3,588	5,008	3,033
現金及び現金同等物の期首残高	19,952	16,918	3,034	16,918
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,373	13,330	8,043	19,952

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

(株)きょうぎんビジネスサービス

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の財務諸表により連結しております。



## セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報  
連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- (2) 所在地別セグメント情報  
在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。
- (3) 国際業務経常収益  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。